

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料

・農業分野	1
・林業分野	5
・水産業分野	7
・商工業分野	10
・観光分野	12
・地産地消・地産外商戦略～食品分野～	14
・移住促進による地域と経済の活性化	15

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ 直近値(H28) : 1,152億円 ⇒ H30到達目標 : 1,030億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円				
農業生産量					
野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒	直近値(H29) : 93,353t	⇒	H30到達目標 : 106,000 t ⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒	直近値(H29) : 22,084t	⇒	H30到達目標 : 23,900 t ⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒	直近値(H29) : 2,085万本	⇒	H30到達目標 : 2,551万本 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
畜産(土佐あかうし飼育頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒	直近値(H29) : 2,236頭	⇒	H30到達目標 : 2,380 頭 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○品目別総合戦略支援及び畜産の振興 ①野菜(11品目)の生産量 ②果樹(ユズ、文旦)の生産量 ③花き(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)の生産量 ④土佐あかうしの飼育頭数	①野菜の生産量 H26:94,878t → H31:116,000t (+21,122t)	①野菜の生産量 H30:106,000t (H26実績比+11,122t) (H29実績比+12,647t)	①野菜の生産量 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会、環境制御技術普及推進会議、品目別現地検討会等を通じた啓発、実証ほ・展示ほによる環境制御技術の普及。	①主要11品目の出荷量 51,632t (H30.1~6月 園芸連扱) (前年同期 51,922t)	・前年同期比 99% ・うち、キュウリ105%、ナス98%、シシトウ95%、 ピーマン99%、ミョウガ96%、ニラ96%、など [要因・課題] ・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並み。 ・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。	・環境制御技術の導入推進 環境制御普及推進員による未導入農家へのアプローチや、既導入農家の適正管理による収量の増加を目指す。 ・前年同時期96%の出荷量となっているニラについては、昨年の台風被害からの復旧と、秋以降の適正な保温管理、計画的な収穫出荷の励行を図り、出荷量の回復に向けて取り組む。
	②果樹の生産量 H26:21,214t → H31:24,500t (+3,286t)	②果樹の生産量 H30:23,900t (H26実績比+2,686t) (H29実績比+1,816t)	②果樹の生産量 ユズは、優良系統の新植・改植の推進による生産力の向上と産地の維持・拡大。新規参入者の中でも、結果樹齢に達してきた生産者への技術力向上支援。 ユズ、文旦ともに販路拡大とブランド力の強化。	②果樹の生産量 23,000t(H30年度予想)[推計値] ※農業振興センター、JAへの生育概況報告に基づき推計(7月調査から推計)	・計画比(予想) 96% 内訳:ユズ:95% 文旦:98% [要因・課題] ・ユズは表年傾向で順調に推移していたが、7月の豪雨により一部産地に被害が出た ・文旦は裏年傾向で着果量が少なく、高温対策等を徹底する必要がある。	主要2品目共通:病害虫防除の徹底、適期収穫の励行、豪雨被害からの早期復旧に向けた支援の強化(営農継続に向けた支援事業(9月補正)を検討しており、早期復旧に向けた取り組みを強化する。)
	③花きの生産量 H26:2,251万本 → H31:2,655万本	③花きの生産量 H30:2,551万本 (H26実績比+300万本) (H29実績比+466万本)	③花きの生産量 次世代型ハウス導入の支援と炭酸ガス施用技術等、環境制御の実証・普及。鮮度保持対策の取組強化。全国ゆりサミットの高知県開催による産地振興の支援。	③花きの主要3品目出荷量 7,684千本(H30.1~.6月、園芸連扱) (前年同期 7,879 千本)	・前年同期比 98% 内訳:ユリ類 97%、グロリオサ95%、トルコギキョウ105% [要因・課題] ・ユリ、グロリオサは、冬期の低温による生育が遅延したが、4月以降に出荷量が増加。トルコギキョウでは、秋以降の天候不順や寒波により1月は減少したが、2月以降に回復が見られた。	ユリ類:これまで炭酸ガス施用単体で現地実証を行ってきたが、今後は農業技術センターと連携し、新たに土壌水分管理等を加えた統合環境制御に関する現地実証を行っていく。 グロリオサ:輸出に対応した品種「オレンジハート」などの生産拡大
	④土佐あかうしの飼育頭数 H26:1,728頭 → H31:2,660頭 (+932頭)	④土佐あかうしの飼育頭数 H30:2,380頭 (H26実績比+652頭) (H29実績比+144頭)	④土佐あかうし ・畜舎整備のための国や県の事業活用 ・母牛の増頭、保留のための補助事業や導入基金の活用 ・子牛の増頭のための受精卵移植の実施やIoTの活用による生産性の向上	④土佐あかうし 2,342頭(6月末) ※トレサ情報からの予測値	・増加頭数(対前年6月末) 252頭 (112.8%) [要因] ・肥育農家への「土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業(県単 H28~)」による肥育もと牛の供給に加え、さらに、繁殖農家、特に新規農家から希望の多い「土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業(県単 H24~)」の活用による繁殖母牛の導入が積極的に行われた結果、土佐あかうしの増頭に結びついている。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t)	①導入7品目の出荷量 H30:9.0万t (H26実績比+1.1万t) (H29実績比+1万t)	・学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、課題解決と更なる普及 ・次世代型ハウス等の整備支援 ・地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量 47,690t (H30.1~6月(園芸連扱い)) (前年同期 47,740t)	・前年同期比 100% ・うち、キュウリ105%、ナス98%、シシトウ95%、ピーマン99%、ミョウガ96%、ニラ96%、など [要因・課題] ・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並みの見通し。 ・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。	・環境制御技術の導入推進 環境制御普及推進員による未導入農家へのアプローチや、既導入農家の適正管理による収量の増加を目指す。 ・前年同時期96%の出荷量となっているニラについては、昨年の台風被害からの復旧と、秋以降の適正な保温管理、計画的な収穫出荷の励行を図り、出荷量の回復に向けて取り組む。
	②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	②次世代型ハウスの整備促進 H30:51ha (H26実績比+51ha) (H29実績比+18.4ha)		②次世代型ハウスの整備促進 44ha (H30.7月末見込) ※H29実績比+11.4ha (H30.4月~7月事業申請)	②次世代型ハウスの整備促進 ・H30目標値まであと7ha必要であり、目標達成に向けてさらなる推進が必要。 ・次世代型ハウスの整備コストが高い。	
○委託先卸売市場を通じた業務需要青果物の取引拡大 ①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30:5.6億円 (H26実績比+5.14億円) (H29実績比+0.4億円)	・量販業務と中食・外食等の加工業務開拓の両方の成果に繋がる提案を受けるようプロポーザル内容を変更。 ・効果的な取組に繋げるため、委託市場との中間検討会の実施。 ・高知県として販売拡大を強化したい品目を戦略品目として位置づけ、6品目を設定。(ミョウガ、ニラ、シシトウ、土佐甘とう、土佐文旦、ユス) ・輸出は生産拡大等の産地課題も見え始め、産地と連携した取組を強化していく。	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30(4~5月):7,500万円 ①②③プロポーザルによる卸売会社への委託件数:8件(関東5件、中京1件、関西2件)	①② 量販店での高知フェアやこれまでの開拓先への継続取引を中心に展開。順次、圃場視察や新規提案を実施しており、今後の販売拡大に期待が持てる。また、本年度新規で取り組むA社は、6月に飲食店等を対象にした提案会を開催。この取組を軸に新規開拓につなげていくこととしており、今後の販売額へ反映されていく見通し。	①②③ 市場や実需者と産地との連携強化がさらに図れるよう、産地情報や開拓先の販売状況を園芸連とより細かく共有し、一体となって進めていく。新園芸年度が始まり出荷が増えてくることから、更なる販売強化に繋がるよう、実需者の産地招へいや、産地側からの市場への提案等を行うなど、相互の連携を活性化していく。 ② 現在取り組んでいる6品目の生産拡大を進めるとともに、新たな品目も検討していく。栽培における病害虫防除の徹底。また、キャベツ等、水田裏作の露地野菜については、圃場の排水性の向上による野菜の生育安定及び収穫量の確保を図るため、明渠や暗渠など排水対策の実施の徹底を指導していく。 ③ 高評価を受けているイチゴについては、現地スーパーでの試食宣伝など販売機会の創出により、シンガポール・タイへの輸出定着に向けて取り組んでいく。
	②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目(累計) (+8品目)	②加工専用素材の供給品目数 H30:7品目(累計) (H26実績比+4品目) (H29実績比+2品目)		②加工専用素材の供給品目数 H30:6品目(累計) (加工用わさび、カットネギ、キャベツ、ミョウガ切り下、ナス(規格外品)、ジャガイモ)	②ダイコン、ニンジン等について試験栽培を行ったが、作業性やニーズ等により本年度は6品目でスタートしている。加工用わさびは園芸連と連携し推進中。キャベツは、昨年に引き続き、集落営農組織2法人での実証栽培を予定。品目は、収穫後の調製作業の負担が根菜類と比べて軽い葉菜類への関心が高まりつつある。ミョウガ切り下、ナス(規格外品)は業務委託を通じて新たな取引が生まれ、継続取引につながっている。	
	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計7品目(単年3品目) (H26実績比+7品目) (H29実績比+3品目) ※定着している品目(4品目) メロン、露地みかん、グロリオサ、ブルースター		③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計6品目(単年2品目:ハウスみかん、エビデンドラム)	【青果】 シンガポール向けハウスみかんは今年もコンスタントに輸出(月100kg程度)されており、定着したと考えられる。また、現地高級量販店への取組で得た人脈を活かし、新たな販売先での展開が検討されており、下半期に向け具体化していく予定。 新たな取り組みとしてタイの高級量販店での販売を試行。イチゴとトマトが評価を受け、次作となる冬期に向け産地を巻き込んだ取組の強化に繋げる。 【花き】 輸出強化に向けて、市場と産地の交流会を実施(6月)。市場との交流は産地の輸出への意識向上に繋がっており、海外で評価の高い品種(オレンジハート)の増産も検討されている。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H30:320人 (H27実績比+51人) (H29実績比+55人)	<ul style="list-style-type: none"> 産地提案書の増加及び募集人員の充足に向けた支援 従来の就農相談会への参加に加え、県主催の就農相談会を開催し、就農希望者との出会いの場を増加 SNS等の活用による就農希望者の呼び込み強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数 265人(H29実績) 産地提案書数 32市町村78提案 9月見込【推計値】(H29年度末:31市町村60提案) 県内外での就農相談者数270人(H30.4~7月) (前年当期:108人) 	<ul style="list-style-type: none"> 産地提案書 1市町村18提案の増加 県内外での就農相談数は目標の1,000人に向けて順調に推移している 雇用就農の減少等により新規就農者は昨年より11人の減。独立自営就農は+17人増加しているが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、産地提案型の担い手確保対策の強化(親元就農の更なる促進など)の取り組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 企業版産地提案書による企業の農業参入の更なる促進 【9月補正】 ・新規就農者の農地確保等への支援 【31年度】 ・Uターン就農への支援や農家子弟に対しての情報発信等による自営就農の更なる確保 ・農地の出し手と受け手のマッチング強化による園芸用農地の確保
○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1~3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数(※)パートを含む	①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	①大規模 (1)箇所数 H30:1箇所 (H29実績比±0箇所) (2)販売金額 H30:6.2億円 (H29実績比+0.2億) (3)雇用創出人数 H30:100人 (H29実績比+4人) (4)参入事業者数 H30:5事業者 (H29実績比+1事業者)	<ul style="list-style-type: none"> 園芸用地の確保と担い手への農地集積 ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集 次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援 企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施 地元と協働した企業の農業参入の推進 食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進 参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保) 農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導 	①大規模 (1)箇所数 1箇所(四万十次世代モデル) (2)販売金額 5.2億円(H29.9~H30.7) [直近値] ※四万十あおぞらファームの販売額は確定していないため未反映。 (3)雇用創出人数 91人(H30.8月時点) [直近値] (4)参入事業者数 4事業者(ベストグロウ、四万十とまと、四万十みはら、あおぞらファーム)	①大規模 四万十町次世代団地における2作目(H29.7~H30.7)の収量は、団地全体で、1,610t(前年比+13%、目標対比98%)と順調に推移。 販売額は、5月以降の販売単価が計画の40~70%と安価であったことから目標を下回った。 雇用創出人数は前年同期比▲5人。従業員の技術習得により、作業の効率化が進んだことで必要な人員を削減できている。 廃棄物として処理していたトマト残渣をチップ化して有効利用する「リサイクル事業」が新たにクラスターへ参入し、新たな雇用が創出される見込み。 2次3次では、加工品(トマトカレー)を商品開発し、ふるさと納税の返礼品に利用されている。加工品の地元での認知度向上や新たなトマト加工品の商品化に取り組む。	①大規模 種苗業者(四万十あおぞらファーム)が、本年度事業により、7.8aのハウスを増設。 四万十とまとでは、次作は作期を前倒し(7月中旬定植→6月下旬定植)し、販売単価の高い時期(9~10月)の増収を図る。
	②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者	②中規模 (1)箇所数 H30:3箇所 (H29実績比+1箇所) (2)販売金額 H30:2億円 (H29実績比+2億円) (3)雇用創出人数 H30:72人 (H29実績比+31人) (4)参入事業者数 H30:3事業者 (H29実績比+1事業者)		②中規模 (1)箇所数 2箇所(日高村トマト、香南市・香美市ニラ) (2)販売金額 0.8億円:日高村トマト(H29.9~H30.7) ※香南市・香美市ニラの販売金額は確定していないため未反映。 (3)雇用創出人数 58人(H30.8月時点) [直近値] 内訳:日高村トマト 50人 香南市・香美市ニラ 8人 (4)参入事業者数 2事業者(日高村トマト:イチネン農園、コスモアグリサポート) ※香南・香美ニラは個別農家のみ。	②中規模 イチネン農園の1作目は、収穫量が計画83.8t/0.5haに対して実績82.5t/0.5ha(計画比98%)とほぼ目標を達成。 販売金額はニラが未確定で、日高村トマトのみの集計。イチネン農園では、ハウス施工遅れによる高単価時期(9~11月)の収穫量の減少、着果過多によるL・M玉率の低下と糖度が安定しなかったこと等により、販売額が目標を下回った。 雇用創出人数は、日高村トマトにおけるコスモアグリサポートの作期拡大などによる雇用が増加。8月末のイチネン農園の新規ハウス1.6haの完成に伴い、さらに10名以上の雇用が創出される見込み。イチネン農園は、ミニトマトの加工品開発を検討。 香南市・香美市ニラは、生産拡大に伴う雇用が増加、H29年度は13戸1.3haが新たにハウスを整備した。また新たに16台のニラそぐり機が農家に導入された。5月にプランを改定し、ニラそぐりセンター整備計画を追加。今後整備に向けて規模や設置場所などを地域で検討。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
	<p>③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>③小規模 (1)箇所数 H30:7箇所 (H29実績比+3箇所) (2)販売金額 H30:1.7億円 (H29実績比+1.7億円) (3)雇用創出人数 H30:47人 (H29実績比+5人) (4)参入事業者数 H30:7事業者(H29実績比+3事業者)</p>		<p>H30到達目標に対する現状</p> <p>③小規模 (1)箇所数 5箇所(南国市還元野菜、安芸市ナス、いの町生姜、四万十町栗、南国市ニラ) (2)販売金額 0.7億円(H29.9~H30.7) 内訳: 南国市還元野菜 0.23億 安芸市ナス 0.39億 四万十町栗 0.08億 (3)雇用創出人数 37人(H30.8月時点)[直近値] 内訳: 南国市還元野菜 6人 安芸市ナス 22人 四万十町栗 9人 (4)参入事業者数 4事業者(南国スタイル、日本トリム、ゆめファーム全農NEXTこうち、しまんと新一次産業)</p>	<p>現状分析</p> <p>③小規模 クラスター箇所数は、8月6日に南国市農業クラスタープロジェクト(ニラ)がクラスタープランを新たに策定したため、1箇所の増加。 南国市還元野菜の南国スタイルは、ピーマンは整枝管理の遅れなどから目標収量未達成だが、パプリカは目標収量を達成。 安芸市ナスのゆめファーム全農では土壌病害の発生により目標収量を未達成。安芸市内量販店とコラボした安芸市内ナス料理マップを作成。また、雇用対策として安芸市農福連携研究会を立ち上げ。いの町生姜では生姜焼き街道のスタンプリートと生姜スイーツの連携強化を図る。 四万十町栗では、新たに栗園1.3haを拡大予定。新規に栗加工施設の建設場所を選定。 南国市ニラクラスターにおいて、ニラそぐりセンターを運営する法人がH31年度内に設立する予定で、今後参入事業者が増加予定。また、この法人は、ニラの生産事業参入も計画しており、ニラの生産拡大、新たな雇用創出が見込まれる。</p> <p>④新規クラスターの育成 四万十市において農業参入予定の法人を生産拡大の核とした農業クラスター形成へ向けて支援。現在、用地の確保及び事業計画策定に向けて、関係機関と共に定期的に協議。</p>	<p>③小規模 南国スタイルでは、次作は整枝や収穫に労力のかかるピーマンを33a→16aに半減し、昨年目標収量を達成したパプリカの面積を1.5倍(32a→49a)に拡大する。パプリカの出荷量が増加することでより安定した販売が期待される。 ゆめファーム全農では、土壌病害対策のため面積の半分(50a)を養液栽培に変更し、30t/10aを目指す。</p>

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	出発点 (H26) : 61.0万m ³	⇒	直近値 (H29) : 66.8万m ³	⇒	H30到達目標 : 76.5万m ³	⇒	4年後 (H31) の目標 : 78.0万m ³
木材・木製品製造品出荷額等	出発点 (H26) : 204億円	⇒	直近値 (H28) : 207億円	⇒	H30到達目標 : 220億円	⇒	4年後 (H31) の目標 : 220億円
うち 県産一般製材品	出発点 (H26) : 102億円	⇒	直近値 (H28) : 111億円	⇒	H30到達目標 : 118億円	⇒	4年後 (H31) の目標 : 118億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
原木生産量	H26:61.0万m ³ → H31:78.0万m ³ (+17.0万m ³)	H30:76.5万m ³ (H26比 +15.5万m ³) (H29実績比 +9.7万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆間伐の推進 	・森林組合及び林業事業者の原木生産量調査結果(82事業者) 137,362m ³ (H30.4~6月実績) (前年同期:136,557m ³ (H29.4~6月実績))	・原木生産量調査結果の前年同期比:100.6% [要因・課題] ・聞き取り調査結果では、架線の設置や作業道開設に時間を要したものが、実績は前年度並みとなっている。 ・7月豪雨後、事業者の年間計画量を調査したところ、前年度比104%となっているが、さらなる増産が必要である。	・原木増産に向けて事業地を確保するため、林業事業者に対して、施業が可能な事業地(公社営林等)の情報提供を積極的に行う。 ・7月豪雨災害の影響が出ないよう、被災した林業機械については、更新又はレンタル事業で支援する。 また、当年度の伐採に使用する路網について、補助事業により早期復旧を図る。
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26:10.9万m ³ → H31:15.1万m ³ (+4.2万m ³)	H30:15.1万m ³ (H26比 +4.2万m ³) (H29実績比 +4.9万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆間伐の推進 	・森林組合の「森の工場」の原木生産量調査結果(23組合) 27,001m ³ (H30.4~6月実績) (前年同期:26,675m ³ (H29.4~6月実績))	・森林組合の「森の工場」における原木生産量調査結果の前年同期比:101.2% [要因・課題] ・事業地の奥地化などにより「森の工場」の新設・拡大が進んでいない森林組合がある。 ・皆伐とそれに伴う植栽・保育作業等への人員のシフトにより間伐材の生産が伸び悩んでいる。 ・7月豪雨により被災した森の工場については、作業道の早期復旧や次年度以降の施業予定地を前倒し実施するなどにより生産減少量を補完する予定である。	・現在「森の工場」に取り組んでいる事業者に加え、新たに集約化施業を行っていない34事業者に対して個別ヒアリングを実施し、林地台帳を活用した集約化の指導や支援制度の周知等により、新規参入を促進して「森の工場」の拡大を図る。 ・林地台帳に施業履歴を反映させるなど林地台帳のバージョンアップを図り、集約化の促進につなげていく。 ・森林経営管理制度と「森の工場」をうまくリンクさせ効率的な集約化に向けた仕組みづくりを検討していく。
県産製材品(県産材)の出荷量の増加	H26:12.9万m ³ → H31:17.0万m ³ (+4.1万m ³)	H30:17.0万m ³ (H26実績比+4.1万m ³) (H29実績比+1.9万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略づくりや経営改善の支援 ◆人材育成の支援 ◆加工施設の整備 ◆付加価値の高い製品づくり ◆県内企業による協業化・大型化の検討 ◆CLTパネル工場の整備の検討 	・5.1万m ³ (H30.4~7月)[推計値] (前年同期:5.0万m ³ (H29.4~7月)[推計値])	・前年比 102% [要因・課題] ・全国における新設木造住宅着工戸数(1~6月累計)は、前年比98%、約3.4千戸減少している。 ・全国における国産製材品出荷量(1~6月累計)は、前年比98%となっている。 ・こうした状況のなか県内国産材製材は、前年並みの出荷量を確保している。 ・目標の達成に向けては、新たな木材需要と販売先の確保が必要である。 ・下半期の需要時期に向け7月豪雨による原木の出荷への影響を極力小さくする必要がある。	・木造住宅におけるプレカット工法の増加により、品質が安定している乾燥材の生産拡大を推進する。 ・出荷量の拡大に向けて、非住宅建築物の木造化の推進に必要な乾燥・強度が明確なJAS製品の生産拡大の検討を行う。
県産製材品の県外出荷量の増加	H26:7.7万m ³ → H31:11.8万m ³ (+4.1万m ³)	H30:11.8万m ³ (H26実績比+4.1万m ³) (H29実績比+1.8万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆外商体制の強化(A材の販売促進) ◆新規顧客の開拓 ◆流通の統合・効率化 ◆販売先の拡大 	・3.12万m ³ (H30.4~7月)[推計値] (前年同期:3.06万m ³ (H29.4~7月)[推計値])	・前年度比、102% [要因・課題] ・全国における新設木造住宅着工戸数(1~6月累計)は、前年比98%、約3.4千戸減少している。 ・こうした状況でも、県外流通拠点等との良好な関係の中で、安定した取引が続いており前年並みの結果を維持している。 ・しかし、目標を達成するためには県外流通拠点等との連携をさらに強化していくことが必要である。	・県外流通拠点や土佐材パートナー企業との連携の強化を図り木材需要の拡大に取り組む。

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
木質バイオマス利用量の増加	H26: 35.6万トン → H31: 57.3万トン (+21.7万トン)	H30: 56.5万トン (H26実績比+20.9万トン) (H29実績比+15.3万トン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆木質バイオマスの利用拡大 ◆住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進 (A材需要の拡大) ◆CLTなどの普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・16.9万トン(H30.4～8月見込)[推計値] (前年同期:16.7万トン(H29.4～8月))[推計値] 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比は101%に推移。 [要因・課題] ・7月の豪雨災害による原木供給への影響を強力小さくする必要がある。 	
林業就業者数の増加	H26: 1,602人 → H31: 1,747人 (+145人)	H30: 1,718人 (H26実績比+116人) (H28実績比+126人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業大学校の充実・強化 ◆きめ細かな担い手の育成・確保の強化 ◆事業者の経営基盤の強化 ◆小規模林業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者モニタリング調査等から推計 1,614人(H30年4月～9月)[推計値] 	<ul style="list-style-type: none"> ・H28実績比、101% [要因・課題] ・林業大学校修了生の受入を希望する事業者が多く、H30専攻課程新設に伴い、修了生が少なくなると見込まれたH30年4月採用を控えた事業者がみられる。 ・事業者の経営状況が不安定であることから、就労環境の改善が十分に進まず、定着率が上がらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳未満の就業者の離職(参考H28実績86人)を低減するため、事業者が取り組む就労環境改善の取組に対する助言指導を強化する方向で見直しを行う。
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26: 一人 → H31: 32人 (+32人)	H30: 32人 (H26実績比 +32人) (H29実績比+17人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT用ラミナの安定的な製造・出荷 ◆集成材工場の安定的な製造・出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者: 15人(ラミナ工場: 7人、集成材工場: 8人) 前年同期: 20人(H28.7月) (ラミナ工場: 12人、集成材工場: 8人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年比 75% [要因・課題] ・新規採用者に対するサポートが必要と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者及び若手従業員を対象とした研修会の開催などを業界団体と連携して検討する。

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点(H25) : 446億円 ⇒ 直近値(H28) : 420億円 ⇒ H30到達目標 : 457億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 460億円
水産加工出荷額	出発点(H25) : 173億円 ⇒ 直近値(H28) : 199億円 ⇒ H30到達目標 : 200億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 200億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
鮮魚の県内市場取扱額	H26:85億円 →H31:90億円以上 (+5億円)	H30:90億円以上 (H26実績比+5億円) (H29実績比+3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業経営の効率化 ◆新規就業者等の設備投資への支援 ◆黒潮牧場15基体制の維持 ◆カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化 ◆生産工程の改善による生産性の向上 ◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立 ◆既存養殖業の振興 ◆大敷組合など漁業経営体の法人化 ◆法人等の生産現場への参入の促進 	<p>○県内市場取扱額:55.5億円(H30.1~7) (昨年同期比0.5億円増)</p> <p>【主な漁業種類の県内市場水揚金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大型定置網漁業:15.7億円(昨年同期比+1.9億円) ●カツオ一本釣り漁業:3.3億円(昨年同期比▲2.9億円) ●メジカ釣り漁業:5.7億円(昨年同期比+3.0億円) ●イワシシラスパッチ網漁業:6.1億円(昨年同期比+3.3億円) <p>【主要な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場14号の更新及び16号の設計に着手 ・急潮予測のためのリアルタイムブイの設置(6/26)及び情報提供の実施(3回) ・中型まき網の事業承継及び新規参入に向けた事業計画の承認(7/23) 	<p>○県内市場取扱額 昨年に比べてカツオ一本釣り漁業が減少した一方、メジカ釣り漁業やイワシシラスパッチ網漁業等が好調であったため、県内市場取扱額は昨年同期を0.5億円上回った。</p> <p>【主な漁業種類の県内市場水揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大型定置網漁業:昨年同期比+1.9億円 ⇒3月から4月にかけてブリがまとまって漁獲されたことで昨年同期に比べ数量(139%)、金額(113%)はともに増加 ●カツオ一本釣り漁業:昨年同期比▲2.9億円 ⇒室戸岬沖で黒潮が離岸傾向で推移したことや寒波による低水温の影響により、カツオの漁場が形成されにくい海況条件であったことから、昨年同期に比べ数量(76%)、金額(53%)はともに大きく減少、金額の減少はアニサキスの影響も一因と推測 ●メジカ釣り漁業:昨年同期比+3.0億円 ⇒黒潮が足摺岬沖を接岸傾向で推移したことや漁場が形成され昨年同期に比べ数量(186%)、金額(209%)はともに大きく増加 ●イワシシラスパッチ網漁業:昨年同期比+3.3億円 ⇒黒潮が足摺沖で接岸し、室戸沖で離岸する等、シラスが滞留しやすい海況条件であったことから昨年同期に比べ数量(138%)は増加、金額(215%)は黒潮の大蛇行による東日本のシラスの不漁により大きく増加 <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイムブイの導入により急潮予測精度の向上に取り組んでいるところ ・中型まき網漁業に新規参入した民間企業は9月には操業開始予定 	<p>・釣り漁業の確実性を上げるための取組として、黒潮牧場の高度化(鳥レーダー等の付設)や水産試験場による漁況予測システムの開発について検討を開始</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26:0尾 →H31:50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26:0尾 →H31:10,000尾 (+10,000尾)	【カンパチ】 H30:5万尾 (H26実績比+5万尾) (H29実績比+0万尾) 【クロマグロ】 H30:6,000尾 (H26実績比+6,000尾) (H29実績比△1,700尾)	◆人工種苗量産体制の確立 ・関係機関との連携及び生産委託等による人工種苗の量産 ・人工種苗の活用による既存養殖業の振興 ◆試験研究機能の充実・強化 ・養殖振興に関する技術開発と調査研究の実施 ・施設整備の実施	【カンパチ】 H30:- 【クロマグロ】 H30:-(10月末頃把握が可能) ・受精卵生産委託では、産卵不調のまま終了 ・中間育成委託では、計5,500尾を冲出し	【カンパチ】 ・H30は種苗生産を実施する民間企業が、マダイ種苗を増産する必要によりカンパチの種苗生産を取り止め 【クロマグロ】 ・7月豪雨の影響による養殖場の濁度の上昇、塩分及び水温の低下により、産卵時期の成育環境が悪化したために、産卵条件が整わなかった可能性あり	
新規就業者数	(H24-26)の平均:37名 →50名/年 (+13名)	H30:50名/年 (H26実績比+13) (H29実績比+6)	◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時の設備投資、資金調達への支援 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり	・漁業就業セミナー参加者:2名(6月) ・漁業就業支援フェア等での面談者:25名(8月末時点) ・短期研修実施者数:11名(前年同期:12名(H29.4~8月)) ・長期研修実施者数:14名(新規漁業就業者支援事業10名、担い手育成団体支援事業4名)(前年同期:14名(H29.4~8月)) ・新規就業者の漁船取得:1名(前年同期:5名(H29.4~9月)) ・座学研修会:(中央地区で9/12開催予定) ・漁業就業支援アドバイザー2名との委嘱(4月~)	・短期、長期研修及び新規就業者の漁船取得数とも前年同期を下回って推移 【要因・課題】 ・就業フェア等での情報発信やフォローが不十分 ・研修希望者と地域とのミスマッチ(指導者不足) ・中古漁船が全国的に不足(併せて船価が上昇)	就業希望者をワンストップで支援する「高知県漁業就業支援センター(仮称)」の立ち上げ(10月予定)等による支援体制の抜本的な見直し
衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H30到達目標:75% (H26実績比+51%) (H29実績比+25%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H30到達目標:0件 (H26実績比+0件) (H29実績比+0件)	◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進	◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP研修受講:8事業者 ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP認証取得状況(ステージ2:6事業者、ステージ3:3事業者) ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当者が大日本水産会のHACCP研修受講(5/23~25)、コンサルティング受講(8/8)	計画は概ね順調に進捗している 【課題】 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・HACCPへの対応が遅れている事業者への呼びかけ強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保	
養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H30到達目標:12億円 (H26実績比+7億円) (H29実績比+1億円) 【雇用者】 H30到達目標:82名 (H26実績比+24名) (H29実績比+0名)	◆既存加工施設の高度化 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進	◆既存加工施設の高度化 ・ブリの前処理加工50,631尾(7月末時点) ・マダイの前処理加工7,432尾(6月末時点) ・土佐社中が高知県版HACCPステージ3の認証取得 ・水産加工事業者1社が事業戦略の強化等を図るため地産地消・外商課が主催する第1回商品開発力・販売力アップ塾へ参加予定 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当者が大日本水産会のHACCP研修受講(5/23~25)、コンサルティング受講(8/8)	・ブリの前処理加工前年同期比117% ・マダイの前処理加工前年同期比85% 計画は概ね順調に進捗している 【課題】 ◆既存加工施設の高度化 ・加工原魚の安定確保 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H30到達目標:3.5億円 (H27実績比+2.5億円) (H29実績比+3千万円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知県産水産物の取引に繋げるため、可能性の高い店舗を選定し直接訪問を実施 ◆新事業として、「応援の店」を活用した高知県産養殖マグロフェアの開催及び訪日外国人をターゲットとするプロモーションを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」の登録:812店舗(7月末) ・「応援の店」訪問によるニーズ収集:60店舗(7月末) ・消費地市場での外商活動:3回・3店舗(7月末) ・高鮮度処理指導の指導:3回・3定置(7月末) ・「応援の店」と「県内参画事業者」をつなぐ情報交流広場(Facebook)の開設(テスト運用開始7/17、運用開始8/1):「応援の店」30店舗、県内事業者14業者が登録済(7月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録となった「応援の店」を中心に産地見学会へ招待することで、マッチングを進める ・取引につながる可能性の高い店舗へのサンプル出荷等の実施 ・高鮮度処理魚のブランド化など新たな取組等により、取引額の増加が見込める 	
産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:30市場 (△3市場)	H30:32市場 (H27実績比△1市場) (H29実績比△1市場)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市場整備に係る協議会等を通じた市場統合に関する意識の醸成 ◆市場集約に係る情報の収集と市場関係者へのフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀・鈴・伊田の市場統合を前提とした佐賀魚市場整備の基本構想を策定中 ・佐賀魚市場整備検討協議会を開催(4/10、7/10、9月予定) ・同会プロジェクトチーム会を開催(5/29、6/12、7/3、7/24、8/30) ・高知県漁協が以布利漁獲物の清水市場への集約に必要なトラックを整備中 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀魚市場整備は、基本構想や基本設計の策定と並行して、市場運営のルール作り等、ソフト面の検討が必要 ・以布利漁獲物の清水市場への集約はトラックが整備され次第行われる見込み 	
水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H30到達目標:2億円 (H26実績比+1.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆水産物の海外販路の開拓 ・国内外の見本市(H30:7回 予定)への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆水産物の海外販路の開拓 ・直近の輸出額は、平成30年9月公表予定のH29年「高知県の貿易」(県内事業者へのアンケート調査)の調査結果を受けての検証となる。 ・高知県養殖魚輸出促進協議会による見本市の出展等を支援 (FHA(シンガポール 4月)、タイフェックス(バンコク 5月)、ベトフィッシュ(ホーチミン 8月)、シーフードエキスポアジア(香港 9月)) ※FHA、タイフェックスは地産地消外商課と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の見本市への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援を継続 (H30:沖縄大交易会への県内出展事業者がいなかったため、7回→6回へ1回減) 	
高齢者等に対応した漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H30:2か所 (H27実績比+2か所) (H29実績比+1か所)	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな設置希望箇所の掘り起こし(現在2市町で実施予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2か所(中土佐町久礼及び上ノ加江)へのつきいその設置について関係機関との協議を予定(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・H30到達目標どおりの実施を予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施箇所の掘り起こし ・漁協等が整備しやすい補助事業の検討

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時(H26) : 5,260億円 ⇒ 直近値(H28) : 5,678億円 ⇒ H30到達目標 : 5,900億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 6,000億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
事業戦略を持つ企業数 (H28～H31累計)	H27: - → H31: 200社 (+200社)	H30累計: 着手161社、完成137社 (H27実績比: 着手+161社、完成+137社) (H29実績比: 着手+50社、完成+50社)	◆事業戦略の策定・磨き上げ・実現への支援 ◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援 ◆事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進	・H30着手19社(累計130社)(8月末時点) (※この他に着手予定23社) ・H30完成17社(累計104社)(8月末時点) 9月(予定) 6社(累計110社)	・工業会・製紙工業会との連携のもと、普及啓発セミナーや土佐MBAを通じた着手企業の掘り起こしを行っており、着手企業は少しずつ増加している。 ・着手: 累計で130社、着手予定企業23社の計153社で、計画比95%。着手に至らない企業の理由等の把握のもと、早期に目標達成の目途をつける。 ・完成: 上記のとおり153社が見込まれており、目標は達成できる見込み。	
経営計画の策定支援件数 (H28～H31累計)	H27: - → H31: 2,058件 (+2,058件)	H30: 1,632件 (H27実績比+1,632件) (H29実績比+504件)	◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援	・465件(H30.4～9月見込)[推計値] (前年当期: 337件(H29.4～9月))	・スーパーバイザー、経営支援コーディネーターが活動しており、伸びる見込みである。	
IoTプロジェクト関係 ①創出件数(H28～H31累計) ②自立件数(H28～H31累計)	①H27: - →H31: 30件 (+30件) ②H27: - →H31: 7件 (+7件)	H30: ①26件 (H27実績比+26件) (H29実績比+5件) ②4件 (H27実績比+4件) (H29実績比+3件)	◆各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出 ◆IoT推進ラボ研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	①25件 (H28～H31.8末累計) ② 3件 (H28～H31.8末累計)	・プロジェクト創出件数及び自立件数はH30の目標件数を達成できる見込み	
紙産業の製造品出荷額等	H26: 669億円 → H31: 690億円 (+21億円)	H30: 690億円 (H26実績比+21億円) (H29実績比+1億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化 ◆高付加価値な製品開発への支援	・紙産業製造品出荷額715億円(H28実績)	・H30.7.23の高知県製紙工業会への聞き取りにより、会員企業は総じて業績が好調であり、出荷額は伸びているとのこと。 ・研究会活動などにより、高付加価値化は積極的に取り組まれているが、省力化・効率化への対応がさらに必要。	・現時点でH30の目標を達成出来ており、関係団体等と協議し、新たな目標数値を設定する予定。 ・工業技術センターの生産性向上への取組み(IoT実証研究)を紙関連企業にも拡大。
ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26: 27.1億円 →H31: 73億円(うち海外10億円) (+45.9億円)	H30: 63億円超(うち海外7.7億円超) (H26実績比: +35.9億円(うち海外-)) (H29実績比: +5億円(うち海外+1.1億円))	◆東京営業本部による外商サポート ◆見本市出展や商談会の開催 ◆さらなる販路拡大に向けた事業者向けセミナーの開催等 ◆技術提案型商談会等の開催	・8月末実績: 24.5億円(うち海外4.3億円) (成約額の実績は今後、10月末、12月末、2月末、3月末の4回把握予定)	・8月末実績は24.5億円(うち海外4.3億円)で前年同期より4.1億円(うち海外2.3億円)増加しており、年度目標の達成に向け引き続き外商支援を実施。	
防災関連認定製品の売上高	H26: 48.5億円(国内のみ) →H31: 64.6億円(国内56.6・海外8)(+16.1億円) ※工法の受注額を含む	H30: 58億円 (H26実績比+9.5億円) (H29実績比-2.6億円)	◆高付加価値な製品開発への支援 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓 ◆JICA及びJETRO等と連携したODA(政府開発援助)案件化の推進	・上半期の売上について9月末調査、10月末把握予定	・ミニ商談会のエリア拡大(大阪、名古屋で新規開催)、地域商社へのアプローチ強化等により商談先は拡大している。	・9月末納品予定の国内防災製品市場調査・分析の結果を踏まえた戦略の検討 ・「価値提案型」の製品開発の促進 ・市町村や自主防災組織等の防災関係者とのマッチング・商談機会の創出

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
企業立地による製造品出荷額等	H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	H30:550億円 (H26実績比+298億円) (H29実績比+44億円)	◆地域産業クラスターからの発展による企業立地 ◆ものづくり企業の強化につながる企業立地 ◆本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新産業の企業立地 ◆事務系職場の集積拡大	・H30:542億円(H26比+290億円)[推計値]	・目標数値をやや下回っているが、概ね順調に推移している ・企業立地は実現していないものの、熟度の高い案件に対して誘致活動を継続している	
企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)	H27:— →H31:800人 (+800人) うち事務系職場 H27:— →H31:350人 (+350人)	H30:604人 (うち事務系職場 306人) (H26実績比+604人) (H29実績比+26人)		・H30:742人 (うち事務系職場 316人)	・製造業の事業拡大及び採用活動が順調に進んでおり、雇用者数は本年度の目標を既に超えている	
新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(H27からの累計)	H27:71人 →H31:300人 (+229人)	H30:240人 (H26実績比+227人) (H29実績比+78人)	◆IT・コンテンツ関連企業の集積拡大 ◆IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進 ◆IT・コンテンツ産業の人材の確保 ◆IT・コンテンツ産業の人材の育成	・H30:224人(H30.9.1現在)	・立地企業の採用が順調に進んでいる	・他県に先んじた施策展開により競争優位を確保するため、下半期以降の人材育成・人材確保施策の更なる充実を図る。
IT・コンテンツ関連企業立地件数(H25からの累計)	H27:6件 →H31:20件 (+14件)	H30:17件 (H27実績比+11件) (H29実績比+3件)		・H30:16件(H30.4~8月)	・補助制度を使わない立地もあるものの、順調に立地が進んでいる	
県出身県外大学生の県内就職率	H26:15.9% →H31:30% (+14.1%)	H30:24.0% (H26実績比+8.1%) (H29実績比+7.6%)	◆新規学卒者の県内就職促進	・H29:16.4%	前年度比同値 [要因・課題] ・セミナーを開催しても参加者が少ない ・厳しい採用市場状況:売り手市場、県外企業からの求人活動が活発化 ・県内企業の魅力が伝わっていない。	・学生の参加しやすいセミナーの開催や企業PR動画の配信により県内企業の魅力を伝える。 ・企業向けインターンシップセミナーの開催やコーディネーターの配置によりインターンシップ実施企業の拡大や内容の充実を図ることで、参加学生を増やし県内就職を促進する。

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(観光分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

【県外観光客入込数】	目標設定時(H27) : 408万人	⇒	直近値(H29) : 440万人	⇒	H30到達目標 : 440万人	⇒	4年後(H31)の目標 : 435万人以上
【観光総消費額】	目標設定時(H26) : 1,075億円	⇒	直近値(H29) : 1,126億円	⇒	H30到達目標 : 1,199億円	⇒	4年後(H31)の目標 : 1,230億円以上

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
全国から誘客できる観光拠点の整備	H26: 2か所 →H31: 10か所(+8か所)	H30: 7か所 (H26比+5か所)	◆H30.4.21にスタートした幕末維新博の第二幕を通じて、歴史資源の磨き上げとクラスターの形成を更に進める ◆ポスト維新博(自然・体験型観光キャンペーン)を見据えて、その中心的な役割を果たす拠点施設の整備を進める ◆民間活力の導入や基本構想、事業戦略の作成支援などを通じて、地域に新たな経済効果を生み出す新資源の創出を図る	H30: 5か所(H26比+3か所) H26: 2箇所 室戸ジオパークセンター 海洋堂ピエー館 H30: 3箇所 西南大規模公園 高知城歴史博物館 坂本龍馬記念館	・H30.4.21にスタートした幕末維新博の第二幕を通じて、歴史資源の磨き上げとクラスターの形成を進めている。 ・ポスト維新博(自然・体験型観光キャンペーン)を見据え、H30.4.22には越知町に仁淀川キャンプフィールド(日ノ瀬部分)がオープンし、宮の前や本山町のアウトドア拠点、土佐清水市の爪白キャンプ場の整備や大川村白滝の里の改修に向けた基本計画の策定を進めている。 ・民間活力の導入などにより、地域に新たな経済効果を生み出す新資源の創出を図るため、「観光拠点等需要調査委託業務」を進めている。	
広域観光組織の体制強化(法人化)	H27: 3か所 →H31: 5か所(+2か所)	H30: 4か所 (H27比+1か所)	◆広域観光組織の機能強化を支援する ◆自然・体験型観光キャンペーンのセールス機能の役割を分業 ◆地域観光コーディネーターによるOJT支援 ◆「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成 ◆土佐れいほく博の準備対応	3か所	・広域観光組織への地域観光コーディネーターによるOJT支援を実施するとともに、広域観光組織事務局長会議を通じて各施策の情報共有と進め方の協議を行い横連携を図るなど、地域の状況に応じた機能強化を進めている。 ・「土佐の観光創生塾」の受講者は定員を上回る参加があり、自然・体験型観光プログラムの造成・磨き上げが進んでいる。 ・土佐れいほく博推進協議会において、理事会、各部会を開催し、博覧会のイベント内容や広報手段等について関係者との協議を進めているが、取組を加速させる必要がある。	
温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを生かした、年間を通じたスポーツツーリズムの強化	H26: 6万人 →H31: 11万人(+5万人)	H30: 10万人 (H26実績比+4万人) (H29実績比+1万人)	○第72回全国レクリエーション大会in高知(9/21~23) 参加者数(見込み): 6,000人(うち県外3,500人) ◆プロスポーツの誘致 ◆メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致 ◆県内プロスポーツへの支援の充実 ◆アマチュアスポーツの誘致 ◆スポーツを通じた地域づくり ◆自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進 ◆地域スポーツ大会の開催 ◆持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援	◆40,576人(H30.1~8月暫定値。聞き取りによる推計値10,188人を含む。集計中で未反映のものあり。年度末頃一定把握が可能)(前年同期 39,708人) (内訳) ・プロスポーツ等実績 25,120人 ・アマチュア合宿助成金利用実績 2,741人 ・大会助成金利用実績 7,447人 ・その他のスポーツ大会実績 5,268人	・未反映のものがあり暫定値のため、単純に比較できないが、例年の取組に加え今年度新たに実施したスポーツ大会の開催支援や2020年オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致に関する取組などによる県外観光客数の増により、順調に推移している。 ・第72回全国レクリエーション大会in高知や龍馬マラソンにおけるファンランなど、新たな取組の実施に向けて、広報活動や関係者との調整など順調に進めている。	
MICEの受入強化	H26: 2万人 →H31: 4万人(+2万人)	H30: 3.6万人 (H26実績比+16,000人) (H29実績比+ 5,500人)	◆セールスターゲットの明確化によるセールスの強化 ◆関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加	34件 4,641人(H30.8月末時点)	7月末時点では対前年比103%で推移。引き続き、新規セールスによりターゲットを拡大していくとともに、特に比較的短いスパンで開催が決定する企業の報奨旅行や研修の誘致に重点を置いてセールスを強化していく	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加	「宿泊先」「観光施設」 H26:77%→H31:78%(+1%) 「食事処・料理店」 H26:79%→H31:80%(+1%)	H30:「宿泊先」78% (H26実績比+1%) (H29実績比+1%) 「観光施設」78% (H26実績比+1%) (H29実績比-3%) 「食事処・料理店」80% (H26実績比+1%) (H29実績比±0%)	◆満足度調査の継続を行い、内容の分析を行う。 ◆民間団体、ボランティア団体へのフィードバックを行い、更なるおもてなしの向上につなげる。	・各施設や関係団体等へのフィードバック及び意見交換の実施により、満足度の向上につなげる。おもてなし県民会議にて協議(8/21)	・満足度調査「お客様の声アンケート」「おもてなしの宿アンケート」の実施により満足度を調査中。	
「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合	H27:調査なし→H31:80%	H30:「おもてなしトイレ」:80% 「おもてなしタクシー」:78%	◆「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」について、マスメディアや県広報誌によるPRを実施し、利用促進に取り組んでいく。	・関係団体等へのフィードバック及び意見交換の実施により、満足度の向上につなげる。おもてなし県民会議にて協議(8/21) ・認知度向上のため、マスコミ、広報誌等を活用し周知に努める。 ・おもてなしトイレ、タクシー表彰の実施など関係団体等の機運の向上を図る。	・県外観光客アンケート調査の実施により満足度を調査中。	
観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数	H26:38,590人泊 →H31:14.8万人泊 (+109,410人泊)	H30:123,000人泊 (H26実績比+84,410人泊) (H29実績比+47,590人泊)	◆国際定期路線化を見据えたチャーター便の誘致や高知龍馬空港の整備等を通じた外国人延べ宿泊者数の大幅増の実現 ◆旅行業界やメディア業界等に精通した現地法人を活用した効果的な情報発信や継続的な旅行会社セールス及び現地メディアとの情報交換会の開催 ◆県内宿泊施設等と連携し統一的かつ効果的なセールス活動を展開	33,520人泊(速報値、H30.5月時点) (H26同期比+18,240人泊、219.4%) (H29同期比+7,250人泊、127.6%) H29:75,410人泊 対前年比100.0% H28:75,400人泊	・H29は対前年比100.0%と横這いの状況であった。 ・H30は重点市場に現地セールス拠点を置き、情報発信及びセールス頻度を高めた。 ・今後は増えつつある個人旅行(FIT)向けの広報プロモーションの強化等が必要。 ・H30.1月～6月は台湾からのチャーター便(8便)の就航等により対前年比117.2%(速報値)で推移しているが、県内宿泊施設からの情報では猛暑や豪雨災害等により7月～8月の団体旅行の催行率が鈍っているとの報告があり、その対応が必要。	・自然・体験型キャンペーンを生かした情報発信の強化と個人旅行(FIT)向け旅行商品企画による誘致拡大。 ・個人旅行(FIT)向け広報戦略と旅行商品企画のための検討会を実施する。 ・重点市場の拡充を行う。 ・四国で連携した国際チャーター便の誘致に取り組む。
よさこいが開催されている国/地域	H26:17カ国/地域 →H31:40カ国/地域 (+23カ国/地域)	H30:33カ国/地域 (H26実績比+16カ国/地域) (H29実績比+7カ国/地域)	◆よさこいアンバサダーの認定等を通じたよさこいの世界的なネットワークづくりによる高知の認知度向上 ◆よさこいアンバサダーによるSNSや現地イベント等での情報発信の促進 ◆よさこいアンバサダーを中心とした海外のよさこいチームがよさこい祭りに参加しやすい環境づくり	H30:28カ国/地域 (H26実績比+11カ国/地域) (H29実績比+2カ国/地域) 〔H30よさこいアンバサダーの認定 3カ国/地域14名 (累計 16カ国/地域56名)〕	・これまでに認定したアンバサダーが中心となり、H30よさこい祭りに参加(日本を含む12カ国/地域) ・その他、台湾新竹県など県の取り組みにより、16カ国/地域の参加につながった ・よさこいアンバサダーのネットワークを活用し、よさこいが開催されている国/地域の増につなげる。	

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(地産地消・地産外商戦略(食品分野))

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

食料品製造業出荷額等	出発点 (H26) : 892億円 ⇒ 直近値 (H28) : 1,080億円 ⇒ H30到達目標 : 980億円+α ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000億円+α ※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算
------------	---

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
生産管理高度化 【県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得企業】	H27:-社 →H31:200社 (+200社)	H30:170社 (H27実績比+170社) (H29実績比+70社)	◆県版HACCP認証取得に向けた丁寧な支援 ◆一般衛生管理研修の強化 ◆食品衛生法改正(HACCP制度化)への対応	◆県版HACCP認証(申請中を含む)の状況(H30.8末) 第3ステージ(☆☆☆) 34社 第2ステージ(☆☆) 94社 計 128社	・H28からの累計で、HACCP研修への参加が276社、アドバイザーの活用が179社となるなど、HACCP手法の導入に向けて多くの事業者が現在取り組んでいる。 ・また、21社が申請に向けて書類作成等の取組が一定進んでおり、認証取得は着実に増加するものと見込まれる。	
水産加工の出荷額等	H25:173億円 →H31:200億円 (+27億円)	H30:200億円 (H25実績比+27億円) (H28実績比+1億円)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(再掲) ◆冷凍保管ビジネスの事業化(再掲) ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化(再掲)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当者が大日本水産会のHACCP研修受講 ◆冷凍保管ビジネスの事業化 ・(株)高知道水の宿毛加工施設整備工事に着工(5/21)(再掲) ・土佐清水市が冷凍保管施設の整備工事に着工(7/26) ◆既存加工施設の衛生管理体制強化 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修に水産流通課の支援する8水産加工事業者が参加 ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP認証取得状況(ステージ2:6事業者、ステージ3:3事業者)	概ね計画通り進捗している 【課題】 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保 ◆冷凍保管ビジネスの事業化 ・整備後の冷凍保管施設(土佐清水市、(株)高知道水)の有効活用に向けた協議 ◆既存加工施設の衛生管理体制強化 ・HACCPへの対応が遅れている事業者への呼びかけ強化	
地産外商公社の活動による成約	H26:16.1億円 →H31:36億円 (+19.9億円)	H30:32億円 (H26実績比+15.9億円) (H29実績比-3.4億円)	◆地産外商公社の全国展開のさらなる推進 ・中部地区での外商強化 ・ボランティアチェーンや既存取引先との関係強化	(H30.4~7) ・成約件数 2,740件(前年同期実績:2,754件) ・営業件数 875件(前年同期実績:645件) ・高知フェア 70回(前年同期実績:77回) ・商談会 16回(前年同期実績:13回) ・産地招へい 49件(前年同期実績:57件)	・成約件数 前年度同期比99.5% ・営業件数 前年度同期比135.7% ・高知フェア 前年度同期比90.9% ・商談会 前年度同期比123.1% ・産地招へい 前年度同期比86% ・特に首都圏において、地方フェアのニーズが減少 ・県産品商談会を今年度5月と11月の2回開催にしたことに伴い、5月に集中していた産地招へいのバイヤー数を2回に振り分けることで減少、トータルでは増加見込み	首都圏においては、より効率的に定番化につなげるため、B to Cのフェアの新規開拓から、カテゴリ別のスポット採用提案などB to Bの活動に、より注力する。
室戸海洋深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)	H26:95億円 →H31:108億円 (+13億円)	H30:104億円 (H26実績比+9億円) (H29実績比+7億円)	◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化(再掲)	売上についてはH31.1月調査、2月末把握予定	・昨年は首都圏を中心に冷夏と長雨の影響で深層水関連商品の主力である飲料水の売上が伸び悩んだが、本年は猛暑の影響で飲料水の売上が好調の見通し。	
食料品の輸出額	H26:3.38億円 →H31:9億円 (+5.62億円)	H30:8.3億円 (H26実績比+4.92億円) (H28実績比+1.09億円)	◆有望(安定)市場での展開 ◆新興(チャレンジ)市場での展開 ◆ユズの輸出拡大 ◆ユズの生産振興(再掲) ◆土佐酒の輸出拡大 ◆酒米の生産振興(再掲) ◆生産現場と連携した海外市場への販路開拓(再掲) ◆定番化に向けた新たな品目の掘り起こし	・H29実績調査中(9月20日公表予定) (H30.4~8) ・海外食品見本市 3回 ・バイヤー招聘商談会 7回 ・フェア(量販店等) 1回 ・セミナー 5回 ・その他(PRイベント等) 1回	・企業への個別ヒアリングによると、9月20日公表予定のH29年の輸出額は、H30年の目標値を上回る見込み。 ・また、H30年上半期(1~6月)の輸出企業 TOP 20社へのヒアリングによると、各社概ね順調に推移している。	
食品関連工場の新増設等による食料品製造業出荷額等の増加額(規模の大きな事業者への支援による拡大再生産)	H26:-億円 →H31:43億円 (+43億円)	H30:42億円 (H26実績比+42億円) (H29実績比+0億円)	◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) ◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の実現	H30:43億円[H30年度推計値](前年度(H29年度):42億円)	目標は達成見込み	

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(移住促進による地域と経済の活性化)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

県外からの移住者	目標設定時(H26) : 403組 → 直近値(H29) : 816組 ⇒ H30到達目標 : 900組 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,000組
----------	---

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数(セッション数)	H26:429,236件 →H31:588,000件 (+158,764件)	H30:530,000件 (H26実績比+100,764件) (H29実績比+21,598件)	<p>ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆Uターン促進に向けた県内広報の増 ◆求人サイト等と連携した情報発信 	<p>アクセス数(セッション数) H30.7末実績 110,142件 ※前年同期比87%</p> <p>アクセスから相談への移行率 1.43% (※平成29年度 0.82%)</p>	<p>・アクセス数は、前年同期比で87%と若干減少している。減少要因としては、これまで「高知暮らしフェア」前のWeb広告により「高知家で暮らす」HPへの誘導を行っていたが、本年度は「就職・転職フェア」を別途開催し、Web広告のリソースを分散させたためと思われる。また、高知家プロモーションの展開の時期との関係もあるが、今後相乗効果が図られるものと思われる。</p>	<p>・今後、更なるアクセス数の増加を図るために、SNSの活用による誘導強化や二段階移住プロモーションの強化など移住潜在層にもポータルサイトを訪問していただけるような情報発信の工夫を行う。</p>
<p>・移住相談者数</p> <p>・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数</p>	<p>・移住相談者数 H26:3,458人 →H31:5,000人 (+1,542人)</p> <p>・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H26:1,398人 →H31:2,200人 (+802人)</p>	<p>・移住相談者数 H30:4,500人 (H26実績比+1,042人) (H29実績比+314人)</p> <p>・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H30:1,350人 (H26実績比△48人) (H29実績比+453人)</p>	<p>新規相談者の獲得対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「高知家で暮らし隊」会員増加及び「高知暮らしフェア」への更なる誘客対策 ◆大阪相談窓口の強化(本県出身者が多い関西圏における相談体制の強化) ◆県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり ◆県内での仕事体験(インターンシップ等)の支援 <p>様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆移住促進・人材確保センターと市町村、関係団体等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化 ◆仕事×移住のモデル提案 	<p>新規移住相談者数 H30.7末実績 1,575人 ※前年同期比103%</p> <p>「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H30.7末実績 333人(累計登録者数 5,121人) ※前年同期比114%</p> <p>新規相談から移住への移行率 23.9% (※平成29年度 19.5%)</p>	<p>・相談者数は前年同期と比較して103%と横ばいで推移している。一方で、移住者予備軍である「暮らし隊会員」は前年同期比114%と増加傾向であることから、Uターン希望者等本気度の高い相談者の割合が増加していると考えられる。</p>	<p>・県内外に広く「移住促進・人材確保センター」の取り組みについてPRする。</p> <p>・Uターンを含む新規相談者の獲得に向けた県内向け広報を積極的に行い、県内在住の家族や友人、知人からの声掛けを強化する。 また、本県出身者やゆかりの方のネットワークへの情報提供を行い、都市部からの送り出し機能を強化する。</p>
・相談窓口を通じた移住者数	<p>H26:403組 →H31:1,000組 (+597組)</p> <p>※県の相談窓口を通じた移住者数 H26:166組 →H31:420組 (+254組)</p>	<p>H30:900組 (H26実績+497組) (H29実績+84組)</p>	<p>移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進 ◆高知市を中心とした二段階移住の取組の展開 ◆市町村間の連携事業への支援を強化 ◆「高知家生涯活躍のまち」高知版CCRCの取組の推進 	<p>移住者数 H30.7末実績 377組、535人 ※前年同期比127%</p>	<p>・移住者数は前年同期と比較して127%となり、引き続き堅調に推移している。</p>	<p>・移住相談から移住達成への移行率をさらに上げるために、現在相談中の方の中で移住の可能性が高いと思われる方を抽出し、その方に対し積極的にアプローチする。</p>
・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率	H27:87% →H31:90%以上 (+3%以上)	H30:90% (H27実績+3%) (H29実績+1%)	<p>移住後の定住に向けたフォロー体制の深</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域移住サポーターの委嘱 ◆移住者交流会の開催 	<p>県内定着率 H29実績:89%(年1回調査)</p>	<p>・平成29年度に平成27年度の移住者の定着状況について調査を行い、その結果は前年比で2ポイント増加し89%となっている。 (本年度は11~12月頃に実施予定)</p>	